

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

| | | | | | | | | |
|----------------------------|--|----------|------------|--|------|---------------------|------|-------------|
| 事業名 | 食品安全確保総合調査費 | | 担当部局庁 | 食品安全委員会事務局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成15年度 | | 担当課室 | 情報・緊急時対応課、勧告広報課 | | 本郷 秀毅 情報・緊急時対応課長 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 施策名 | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第6号及び7号 | | 関係する計画、通知等 | 「食品安全委員会運営計画」、「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 食品安全委員会が食品健康影響評価(リスク評価)等の業務を行うために必要な調査として、食品に係る様々な危害要因に関するデータの収集・整理・解析等を実施。 | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 平成22年度末に策定された「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」に基づき、各種ハザードについて調査・研究を効果的・効率的に行えるよう、そのハザードの性質や優先度等に基づき、①化学物質関連分野②生物学関連分野③新しい評価手法の開発に関する分野④自ら評価や新たなハザードへの対応、緊急時対応等に必要分野の中で優先順位をつけて計画的に課題を選定し、調査においては、各国の食品安全機関・国際機関等が保有する評価に関する情報や各種科学文献等から入手できる毒性メカニズム、暴露等の情報の収集整理やその他、食品中のハザードの含有実態調査など評価に必要な情報を得るための分析調査を実施。 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度要求 | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 286 | 176 | 179 | 92 | 92 | |
| | | 補正予算 | -25 | | | | | |
| | | 繰越し等 | | | | | | |
| | | 計 | 261 | 176 | 179 | 92 | 92 | |
| | | 執行額 | 191 | 146 | 141 | | | |
| | 執行率(%) | 73% | 83% | 79% | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 目標値 (年度) |
| | 最新の科学的知見に基づいた食品安全評価等を通じた食品の安全性の確保を行うために必要な科学的知見及び食品中のハザードの含有実態等の情報を確実に得る調査の推進 | 成果実績 | 課題 | | 15 | 13 | 11 | - |
| | | 達成度 | % | | - | - | - | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度活動見込 |
| | 食品安全確保総合調査結果(報告書)の食品安全委員会ホームページ掲載件数 | 活動実績 | 件 | | 15 | 15 | 13 | - |
| | | (当初見込み) | | | | (13) | (11) | |
| 単位当たりコスト | | | 算出根拠 | | | | | |
| 平成23・24年度予算内訳 | 費目 | 23年度当初予算 | 24年度要求 | 主な増減理由 | | | | |
| | 食品安全関係調査費 | 92 | 92 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 計 | 92 | 92 | | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|---|--|---------------------------------------|------|
| | 評価 | 項目 | 特記事項 |
| 目的・状況・予算の | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。 | |
| | ○ | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、使途・費目・ | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | <p>本調査事業においては、一般競争入札(総合評価方式又は最低価格方式)により請負業者を決定し、文献調査や汚染実態調査、意識調査を行っている。文献調査においては、予め調査・収集する文献数を指定しており、汚染実態調査においても調査件数を指定しているが、さらに専門家及び職員による検討会を開催して、これらの文献などの精査もい必要水準が確保されるよう適正な執行に努めている。意識調査については、予め調査規模等を指定しているほか、有識者と職員による検討会を開催して調査方法や調査結果について検討を行い、適正な執行に努め、過去の予算執行率等を踏まえ、予算額の減額を図ってきたところであるが、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて、廃止すべきという意見があることも受けとめ大幅な改善を要するとの結果を受け、予算面では、調査事業全体を精査し、優先度の高い調査の選択等に重点をおき、調査費の大幅減額を行ったところ。運用面では、計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定や成果活用の重視と研究事業との連携による効果的な実施、競争入札の透明性を高め多くの業者が応札しやすい環境づくりなど大幅な改善が必要との指摘を受け、調査と研究を効果的かつ効率的に行うための中期的な計画の案の策定及び各年度において実施する課題の調整を行う調査・研究企画調整会議を設置し、今後5年間の調査研究に係る中期計画である「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」を平成22年末に取りまとめ、また、応札しやすい環境づくりとして、公告期間の延長及び調査実施内容説明会の開催を実施しており、その着実な実行により今後とも適切な執行に努めて参りたい。</p> | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 現状通り | <p>点検結果にもあるとおり、計画性・戦略性をもった研究実施計画の策定や成果活用の重視、研究事業との連携、入札における競争性の確保等、予算の効率的執行に留意すべき。</p> | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| <p>「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性について」に基づき計画性・戦略性を持った事業を実施するとともに、研究事業との連携を図っている。また、総合評価落札方式を適切に実施するとともに、競争性を確保するために公告期間を4週間程度確保している。</p> | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| <p>【公開プロセス結果】 廃止すべきという意見があることも受けとめ大幅な改善を要する →調査事業全体を精査し、優先度の高い調査の選択等に重点をおき、調査費の大幅減額を行った。 ○計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定や成果活用の重視と、競争入札の透明性を高め多くの業者が応札しやすい環境づくりなど大幅な改善が必要 →今後、概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や道筋等について定めた「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性について」を食品安全委員会で決定(平成22年12月16日) →シンクタンク業界団体等を通じて公告関係情報を迅速に提供するとともに、公告開始から入札までの期間を延長するなど入札環境を改善し、応募者の増加に努める。 (公告～技術提案提出まで10営業日程度)→22年度以降(3週間)→22年9月以降(原則1ヶ月)、公告時の調査実施内容説明会の実施)</p> | | | |

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

内閣府食品安全委員会

141百万円

- ・調査計画の策定、調査課題の選定
- ・調査結果の公開
- ・調査結果の活用

【一般競争入札】

A. (財)日本食品分析センター

15.8百万円

- ・食品中に含まれるトランス脂肪酸に係る食品健康影響評価情報に関する調査

【一般競争入札】

B. (株)三菱化学テクノロジー

23.1百万円

- ・ポジティブリスト制度施行に伴う暫定基準が設定された農薬、動物用医薬品及び飼料添加物に係る食品健康影響評価に関する調査
- ・ヒトの発達障害と農薬に関する情報収集調査
- ・海外のリスク評価機関における農薬の評価結果に関する調査

【一般競争入札】

C. (株)東レリサーチセンター

30.4百万円

- ・食品により媒介される感染症等に関する文献調査
- ・暫定基準が設定された化学物質(農薬及び飼料添加物)に係る食品健康影響評価に関する調査

【一般競争入札】

D. 三菱総合研究所

53.8百万円

- ・海外の主要なリスク評価機関等や国内の主な機関等における利益相反規定の有無及び内容に関する調査
- ・輸入食品等の摂取等による健康影響に係る緊急時に対応するために実施する各種ハザード(微生物・ウイルスを除く。)に関する文献調査
- ・海外食品安全機関の動向に関する調査

【一般競争入札】

E. (株)野村総合研究所

13.4百万円

- ・食品安全委員会によるリスクコミュニケーションの効果的推進に資するための、行政によらない地域におけるコミュニケーション活動等に関する調査

【一般競争入札】

F. (株)ノルド

4.2百万円

- ・食品の安全性に関する効果的な啓発素材の開発に関する調査

| 費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載） | A. (財)日本食品分析センター | | | B. (株)三菱化学テクノロジー | | |
|--|---|--|-------------|-----------------------------|--|-------------|
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | 調査経費 | 食品中に含まれるトランス脂肪酸に係る食品健康影響評価情報に関する調査 | 15.8 | 調査経費 | ポジティブリスト制度施行に伴う暫定基準が設定された農薬、動物用医薬品及び飼料添加物に係る食品健康影響評価に関する調査 | 3.7 |
| | | | | 調査経費 | ヒトの発達障害と農薬に関する情報収集調査 | 7.8 |
| | | | | 調査経費 | 海外のリスク評価機関における農薬の評価結果に関する調査 | 11.6 |
| | 計 | | 15.8 | 計 | | 23.1 |
| | C. (株)東レリサーチセンター | | | D. 三菱総合研究所 | | |
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| | 調査経費 | 食品により媒介される感染症等に関する文献調査 | 13.1 | 調査経費 | 海外の主要なリスク評価機関等や国内の主な機関等における利益相反規定の有無及び内容に関する調査 | 12.6 |
| | 調査経費 | 暫定基準が設定された化学物質（農薬及び飼料添加物）に係る食品健康影響評価に関する調査 | 17.3 | 調査経費 | 輸入食品等の摂取等による健康影響に係る緊急時に対応するために実施する各種ハザード（微生物・ウイルスを除く。）に関する文献調査 | 26.3 |
| | | | 調査経費 | 海外食品安全機関の動向に関する調査 | 14.9 | |
| 計 | | 30.4 | 計 | | 53.8 | |
| E. (株)野村総合研究所 | | | F. (株)ノルド | | | |
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | |
| 調査経費 | 食品安全委員会によるリスクコミュニケーションの効果的推進に資するための、行政によらない地域におけるコミュニケーション活動等に関する調査 | 13.4 | 調査経費 | 食品の安全性に関する効果的な啓発素材の開発に関する調査 | 4.2 | |
| 計 | | 13.4 | 計 | | 4.2 | |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|---------------|---|--------------|------|------|
| 1 | 三菱総合研究所 | 輸入食品等の摂取等による健康影響に係る緊急時に対応するために実施する各種ハザード（微生物・ウイルスを除く。）に関する文献調査 | 26.3 | 1 | 70.6 |
| 2 | (株)東レリサーチセンター | 暫定基準が設定された化学物質（農薬及び飼料添加物）に係る食品健康影響評価に関する調査 | 17.3 | 1 | 54.1 |
| 3 | (財)日本食品分析センター | 食品中に含まれるトランス脂肪酸に係る食品健康影響評価情報に関する調査 | 15.8 | 2 | 79.5 |
| 4 | (株)三菱総合研究所 | 海外食品安全機関の動向に関する調査 | 14.9 | 2 | 77.1 |
| 5 | (株)野村総合研究所 | 食品安全委員会によるリスクコミュニケーションの効果的推進に資するための、行政によらない地域におけるコミュニケーション活動等に関する調査 | 13.4 | 3 | 86.2 |
| 6 | (株)東レリサーチセンター | 食品により媒介される感染症等に関する文献調査 | 13.1 | 2 | 61.9 |
| 7 | (株)三菱総合研究所 | 海外の主要なリスク評価機関等や国内の主な機関等における利益相反規定の有無及び内容に関する調査 | 12.6 | 2 | 71.2 |
| 8 | (株)三菱化学テクノロジー | 海外のリスク評価機関における農薬の評価結果に関する調査 | 11.6 | 1 | 91.2 |
| 9 | (株)三菱化学テクノロジー | ヒトの発達障害と農薬に関する情報収集調査 | 7.8 | 1 | 57.5 |
| 10 | (株)ノルド | 食品の安全性に関する効果的な啓発素材の開発に関する調査 | 4.2 | 4 | 53.7 |